

「新行財政改革大綱(第2期)」(平成26年度～平成29年度)の概要

1 主な課題

- 人口減少・少子高齢社会に対応した地域づくり
 - ・限られた職員数や財源等
 - ・県・市町村・県民による総合力の発揮
- 急速に進展する情報通信技術(ICT)の活用
 - ・ICTを効果的に活用した情報発信
 - ・庁内情報システムにおける活用方策の検討

- 収支不足への対応
 - ・社会保障関係経費の増加
 - ・増加を見込むことができない地方交付税 等
- 人材育成と組織力の向上
 - ・業務量や年齢構成のバランスを考慮した定員管理
 - ・人材育成と組織としての業務遂行能力の向上

2 基本理念

人口減少・少子高齢社会における地域づくりや元氣創造プランに基づく政策の着実な実行を支えるとともに、県民の満足度を高めていくため、引き続き、量と質の両面から行財政改革に取り組み、自立する秋田を目指して「チーム秋田」による県政運営を推進します。

3 改革の柱と取組項目

I 県民や市町村との協働・連携

1 県民参加の推進と情報発信力の強化

- №1 県民との対話の推進
(知事と県民との意見交換会の開催等)
- №2 政策形成過程への県民参画の促進
(各種計画策定への県民参画の促進等)
- №3 県民への広報の充実
(多様な広報ツールによるタイムリーな情報発信等)
- №4 情報発信力の強化
(情報発信力の強化による秋田のイメージアップ等)

2 県民との協働・連携

- №5 多様な主体との協働の推進
(様々な地域活動を展開する団体の育成・協働等)
- №6 地域貢献活動への参加の促進
(職員の地域貢献活動への参加の促進等)

3 市町村との協働・連携

- №7 秋田県市町村未来づくり協働プログラムの推進
- №8 秋田県・市町村協働政策会議の運営
- №9 効果的・効率的な行政システムの構築
(市町村との機能合体の拡大、普及等)

II 行政の質と効率の向上

1 県民サービスの維持・向上

- №10 情報通信技術(ICT)を活用した行政サービスの充実・拡大
(ICTを活用した行政サービスの拡大等)
- №11 公共施設のサービス改善の推進
(サービス改善状況の公表等)
- №12 制度や手続の見直し
(国への要望等)
- №13 地域防災力の強化
- №14 業務継続体制の整備

2 職員の意識改革と能力向上

- №15 職員研修の充実と業務への反映
(研修の見直し等)
- №16 職員の専門性の向上
(専門性を持った職員の計画的育成等)

3 公正性・透明性の向上

- №17 適正な公共調達への推進
(総合評価落札方式の推進等)
- №18 職員の再就職に関する透明性の確保
(再就職に関する情報の公開等)

4 組織としての業務遂行能力の向上

- №19 業務改善の推進
(事務事業の見直し等)
- №20 政策評価制度の見直し

5 時代の変化に対応する県庁組織の見直し

- №21 職員数の適正管理
(定員管理計画に基づく定員の管理等)
- №22 行政課題に対応した組織体制の構築

6 県の役割の見直し

- №23 県有施設の管理運営形態の見直し
(秋田空港の民営化の検討等)
- №24 地方独立行政法人の効率的・効果的な運営の促進
- №25 第三セクターの見直し
(「行動計画」の策定及び実施等)

7 教育環境の向上

- №26 教育環境の向上
(教員の資質能力の総合的な向上等)

III 健全な財政運営

1 県債発行の抑制

- №27 県債発行の抑制

2 財政2基金の残高確保

- №28 財政2基金の残高確保

3 新規・拡充事業への配分財源確保

- №29 新規・拡充事業への配分財源確保

4 歳入の確保

- №30 県税に係る収入率の向上と未収額の圧縮
- №31 税外未収金の管理・回収の強化
- №32 多様な収入の確保
(県有資産の売却等)
- №33 地方交付税の総額確保の要望

5 コストの縮減

- №34 人件費の縮減
- №35 維持管理費の縮減と長寿命化施策の推進
(ファシリティマネジメントの推進等)
- №36 投資事業の重点化とコストの縮減
(公共工事におけるコスト縮減等)